

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**大学院生研究**  
**2011年度研究成果報告書**

<b>研究科名</b>	立教大学大学院 21世紀社会デザイン 研究科比較組織ネットワーク学 専攻		
<b>研究代表者</b>	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	21世紀社会デザイン研究科・比較組織ネットワーク学専攻・博士後期課程2年	真田尚剛 印	
<b>指導教員</b>	所属・職名	氏名	
	21世紀社会デザイン研究科教授	川村仁弘 印	
<b>自然・人文・社会の別</b>	自然 ・ 人文 ・ <input type="checkbox"/> 社会	<b>個人・共同の別</b>	<input type="checkbox"/> 個人 ・ 共同 1名
<b>研究課題名</b>	日本の政軍関係に関する実証研究—シビル・ミリタリー・ギャップを中心に		
<b>研究組織</b>	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	21世紀社会デザイン研究科・比較組織ネットワーク学専攻・博士後期課程2年	真田尚剛	
<b>研究期間</b>	2011 年度		
<b>研究経費</b>	200 千円		

**研究の概要** (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究の目的は、自衛隊幹部と国会議員の間における価値観、安全保障や軍事を巡る文化的な相違を意識調査によって明らかにすることである。その上で、なぜそのようなギャップが生じるのか、またそれらのギャップが政軍関係や防衛政策にどのような影響を与えるのかについて分析する。まず、諸外国におけるシビル・ミリタリー・ギャップを海外の既存研究から分析し、軍人や政治家、国民における意識の特徴を明らかにする。次に、本研究の中心である意識調査を、価値観や自衛隊の運用についての積極性、政策過程における自衛官の役割の程度という3点に焦点を当て、国会議員と自衛隊幹部へ実施する。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ 政軍関係 ] [ 防衛政策 ] [ 意識調査 ]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、諸外国におけるシビル・ミリタリー・ギャップの結果を分析し、アンケート調査の際に参考とするという事前準備、次の意識調査の実施という2段階作業である。以下では、「1. 研究資金の使途」「2. 研究成果」「3. 活用」の順で研究成果の概要説明をする。

**1. 研究資金の使途****① 書籍の購入**

購入した書籍は、大きく3つに分類出来る。第1に、シビル・ミリタリー・ギャップや政軍関係理論に関する書籍であり、例えば『Soldiers and Civilians』『Choosing Your Battles』『The Postmodern Military』『変動期における軍部と軍隊』である。第2に、諸外国の政軍関係に焦点を当てた文献であり、『Armed Forces And Society in Europe』『The Military in Politics and Society in France and Germany in the Twentieth Century』『American Defense Policy』などを購入した。第3に、戦後日本の政軍関係や防衛政策に焦点を当てたものであり、『Rethinking Japanese Public Opinion and Security』『冷戦後日本の防衛政策』などである。

**② アンケート調査の実施**

2012年2～3月にかけて、全衆議院議員479名(定数480名、欠員1名)へ郵送によるアンケート調査を実施した。その際に必要な経費としては、以下のものがあつた。封筒は返信用も含め、958通分である。アンケート用紙は、対象者1名につき、A4表印刷1枚、A3裏表印刷1枚であり、479名分である。郵送費は、封筒と同様に往復分が必要であり、計7万6640円を要した。他にも、封筒への印字などでプリンターのインク代が必要経費となった。

**2. 研究成果**

本研究における成果については、シビル・ミリタリー・ギャップの既存研究への考察結果と独自のアンケート調査の2つに分けて報告する。

まず、アンケート調査実施の事前準備として、シビル・ミリタリー・ギャップの先行研究を考察した点について述べる。具体的には、政軍関係研究の「先進国」である米国に焦点を当て、政軍関係がいかに論じられ、またシビル・ミリタリー・ギャップが注目されるようになったのかについて考察したわけである。その結果、以下のことを明らかにした。

米国では、建国期から反軍主義的伝統があり、「変容の政策」と「根絶の政策」を採り、政軍関係のバランスを保ってきた。だが、第2次大戦後、ソ連という巨大な敵を抱えることになった米国は、史上初めて大規模な軍を平時に保持する必要に迫られた。「軍隊からの安全」と「軍隊による安全」を両立させるため、ハンチントン客体的シビリアン・コントロールを提唱し、ファイナーなどの批判論者を生むかたちで、冷戦期の米国では政軍関係研究が勃興した。だが、2つの安全が損なわれるという不安は杞憂に終わり、冷戦は終結する。その後、軍の「新しい任務」やクリントン政権誕生により、「政軍関係の危機」が唱えられ、政軍関係研究を再構築する「政軍関係のルネッサンス」が起こる。そして、冷戦後米国では、「軍隊からの安全」が確保されていることを前提にした政軍関係研究が進み、シビル・ミリタリー・ギャップが注目されるようになった。シビル・ミリタリー・ギャップは文化・役割・概念・価値観と4分類出来るが、安全保障政策や政軍関係にいかなる影響があるかを考察するためには、ギャップの有無に関するデータがなければならない。そのため、米国ではアンケート調査によるギャップ調査が1998年から1999年にかけて実施され、例えば、以下のことが明らかになった。軍人エリートと文民エリートを比較した場合、前者の方が保守的であるが、一般国民と比べるとそれほど保守的ではない。また、文民エリートの場合、軍隊経験がない者ほど介入主義的武力行使に積極的であり、兵士の犠牲者許容度についても文民エリートの方が軍人エリートよりも高かった。

### 研究成果の概要 つづき

次に、独自のアンケート調査の結果について述べる。回収率は、6.26% (30通)。アンケートの質問項目は、概ね(1)所属(2)現状認識(3)防衛政策への影響度(4)日米安全保障体制に分けられ、計30問である。所属は、ほとんどが男性であり、与野党の分布はほぼ同じであったが、政治的立場は革新系よりも保守系の衆議院議員から多くの回答を得た。回答したほぼ全ての議員が自衛隊の基地や駐屯地を訪れたことがあった。

授与される勲章が、自衛官の最高位経験者(元統合幕僚会議議長、大将クラス)の場合は瑞宝重光章、将官クラス経験者(中将クラス)の場合は瑞宝中綬章である点に言及し、望ましい自衛官経験者の勲位についての質問に対しては、「勲位を上げた方が良い」と「今の程度で良い」が同数であり、最も多かった回答であった。

自衛官の社会的地位については「あまり高くない」、自衛官の政治的立場は「中間」「やや保守」「保守」と捉えられていた。文民統制の定着については、国会議員の間では「定着している」、一般国民の間では「やや定着している」、自衛官の間では「定着している」との回答が最も多かった。自衛隊の統制主体についての問いでは、「首相」「国会」「防衛大臣」の順で回答が多く、「防衛省内局」との答えは少なく、「天皇」「裁判所」という回答はなかった。「政治家と自衛官は価値観を共有しているか」という質問では「やや共有している」が、「一般国民と自衛官は価値観を共有すべきか」については「共有すべき」「どちらともいえない」がそれぞれ最も多かった。自衛官と皇室・首相や防衛大臣・防衛官僚との距離やへだたりについては、それぞれ「ある程度ある」との回答が多かった。

日本の防衛政策に対する影響度を問う質問では、以下の影響度を「①非常に大きい」「②やや大きい」「③中間」「④やや小さい」「⑤非常に小さい」から選択してもらった。その影響を与える要因とは、「米国」「周辺国の動向」「国際社会の動向」「首相」「防衛大臣」「防衛官僚」「自衛隊幹部」「外務省」「財務省」「与党」「野党」「財界」「マスコミ」「世論」の14である。この内、ほぼ全ての議員が「米国」の影響度を「①非常に大きい」と答えており、議員は「米国」の影響度を最大だと考えていることが明らかになった。

「日本が今後、安全保障上の結びつきを強くすべき相手」についての質問では、「米国」「カナダ」「韓国」「北朝鮮」「中国」「台湾」「ロシア」「オーストラリア」「ニュージーランド」「ASEAN」「インド」「NATO」「国連」「その他」を挙げ、複数回答可で答えてもらった。その結果、「米国」と「韓国」が多く、次に「ASEAN」「国連」「インド」「台湾」「オーストラリア」と続いた。

最後の日米安全保障体制に関する質問では、日本有事における米国による日本防衛と「核の傘」に対する信頼度を取り上げた。「日本が有事になった場合、米国は日本を防衛すると思いますか」では、「多分防衛する」「防衛する」が多く、「防衛しない」「多分防衛しない」はほとんどなかった。「日本が核攻撃を受けた場合、米国は自国への核攻撃を甘受してまでも核による報復をしますか」との質問では、「わからない」が最も多い一方、「報復する」「多分報復する」よりも「報復しない」「多分報復しない」という答えが多かった。

尚、本アンケート調査の詳細な結果は、2012年度に資料として大学紀要に掲載し、公開する予定である。

### 3. 活用

本研究助成によって入手した文献や史資料の一部を用い、2011年度に論文「米国における政軍関係研究」21世紀社会デザイン研究学会『Social Design Review』Vol.3、2011年12月を公表した。また、2012年度には、アンケート調査を基にした論文及び資料を公表する予定である。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

2011年度の研究業績は、論文1本である。以上の研究業績においては、本研究助成によって収集した文献や史資料の一部を用いた。また、2012年度には、アンケート調査を基にした論文を発表し、また資料を公開する予定である。

○2011年度

①雑誌論文

真田尚剛「米国における政軍関係研究」21世紀社会デザイン研究学会『Social Design Review』Vol.3、2011年12月、101-113頁。